

国経研だより

神奈川大学 国際経営研究所

〒259-1293 平塚市土屋 2946

神奈川大学湘南ひらつかキャンパス

Tel. 0463-59-4111 (内線 2200)

国際教育と経営学

ティオフィラス・アサモア

国際教育は、神奈川大学経営学部が約 20 年前の学部創設以来続けてきた教育の中心的なプログラムの一つである。なかでも経営学部は、国際経営学科をもつ学部であり、国際教育は一層重要になってきている。そのため、この文章の主要な目的は経営学における国際教育の課題を検討することである。国際教育の重要性について以下のような理由が考えられる。

- 1) 国際教育は、学生の教育を効果的にする国際的視野や視点を養う。すべての学生は将来のキャリアにかかわらず、グローバルな概念を実現する教育から恩恵を受けることである。大学教育の主な部分は国際的な内容を持つ学習や理論、概念、モデルの応用からなっている。
- 2) 国際的な内容を持たない大学は、偉大な大学ではないとよく言われてきた。偉大な大学は、留学生を受け入れまた送り出してきた。現代の教育の重要な側面は、大学にとっても学生にとってもコストが効かることである。教授、職員、学生の世界とのかかわりから見て、われわれの小さな世界だけで良い大学を作り出せるものではない。
- 3) 学生が、クラス、課題授業、研究活動、寮での生活に取り組む時、文化の相互理解が生まれ、そのこと自体は大学の社会的な責任をも意味する。われわれが、留学生を送り出し、一方で留学生を受け入れる時、われわれの生活領域よりも、より広い共同体で活かせる種を、クラスにおいて文化の交流を交わすことにより蒔くことができる。
- 4) 主要国は、語学教育において第二外国語を導入してきた。語学教育は、口頭のコミュニケーション手段だけでなく、他国の習慣、伝統、社会制度、政治、経済など他文化の具現化でもある。第二外国語を学ぶ能力を持っていないと思われる人であっても、人間は社会的な存在者であり、良き社会的存在者は、他の社会を知り経験したいと思うものである。
- 5) 国際教育を受けたほとんどの人は、外国に行って初めて本当の意味での自分自身を知ることによって驚かされるだろう。旅行者としてではなく、たとえ短期でも外国で生活した者は、人の根源、文化の根源、国の根源を深く理解することができる。

以上で述べた国際教育の諸点は、国際教育の意義やそれらが経営学に限られないことを明らかにする。経営学の中心概念、枠組み、理論は、それ自体が国際的である。このような概念、枠組み、理論の大部分は、欧米という特定の背景のもとで発展した。歴史的背景、時として概念は、国際教育の文脈においてより深く理

解できる。したがって、国際教育を通して与えられる国際経験によって経営学の理解を深めることができる。

現代では、「良い大学」とは同じ国内での大学間での協力だけではなく、外国の大学との協力が行われている大学を指す。経営学部は、大学での勉強を通して、経営学をグローバルな視点から見ようとする要求に応える場の一つである。経営学における国際教育は、現代のほとんどの企業や組織で要求される。国際的スキルやマンパワーの開発には必須である。多くの企業や組織は、その運営において国際的観点が要求される。企業は、その資産、特に無形資産についての国際的視点をもつことによって初めて、そのパテントやコピーライトが生きてくる。

経営学は、社会制度と深く結びついている。というのは、企業は社会的文脈で活動しているからである。従来企業の多くは、他国とのビジネスに関わってきた。経済の継続的なグローバル化は、企業が国際的問題との関わっていることを明らかにする。WTO のような国際機関との協調や、ISO 9000 や ISO 14000 などの国際機関の資格取得などがその例である。現在、企業の多くは、大なり小なり、国際教育を受けた従業員への期待が高まっている。

学生や教師、職員は経営学と統合された国際教育から多くの成果を得ている。他文化の学習、研究も同様である。さらにカリキュラム上の設計思想からいえば、国際教育は外国語習得のみならず、外国語をとおした国の文化、風土、習慣などの“みえない”部分の考察も対象となる。

結論として、経営学における国際教育は、多数の国でのグローバルな環境で経営を学ぶ学生の技能の向上を含む。先進国や途上国のいずれであれ、広範囲な市場でビジネスがいかに行われるのかを知ることで、より多くのことが学べる。具体的にはグローバル環境マネジメント、国際マーケティング、グローバル情報テクノロジーなどへの応用である。増発的外国語習得を媒介として、結果的には“みえない”部分が次第に“みえてくる”効果が期待でき、実効性が高まってこよう。

(所員/Theophilus Asamoah)

**国際経営研究所の新規業務計画、
法人の2010年度特別予算枠で採択さる!!**

テーマ：全員参加型の地域経営の実現をめざして—草の根リーダーシップの醸成—

以下に申請時の動機、申請概要、今年度の実施計画および実施体制をお知らせします。

申請動機：SHCでは、地元住民や企業経営者、市役所、商工会議所、教育機関など、民・産・公との接点は年間通して複数存在している。またこの密な関係はキャンパス発足時の20年前から継続してきている。

20周年を迎えたのを機に改めて市民に具体的に提言、実践する必要があると考えた。その旗振り役として当研究所が市民と同じ目線で発信をすることによって、活気のある、明るい街づくりに何らかの貢献ができるのでは、というのが申請動機である。

申請概要：学問の世界のみならず、生活実態あるいは企業経営などで最近見られる傾向の1つとして、本来の枠や壁、違いなどがいつの間にか消えつつある、ということを感じる機会が増えてきているように思われる。その1つが社会の経営化、経営の社会化である。しかし細部のところでは、経営主体があいまいなのになぜ、“社会経営”のような概念が生まれてきているのであろうか、単なる流行で終わるのであろうか、ということが研究所の関係者の間でときに話題になった。たどりついたのは、社会を構成している構成員あるいは社会と関わって生活しているヒトたち全員が何らかの役割や機能をもっているはずである、というやや乱暴な仮説設定であった。

国際経営研究所(略称：国経研)として可能なことは、経営という視点から地域に対して何らかの情報発信をし、住民の方々と意見やアイデア交換をしながら、実際に行動する機会を造りあげていくことであろう。できるところから始め、次第にその枠を広めていくことでの役割は果たせるであろう、と考えた。わかりやすく、誰でもが主体的に手をあげられ、なおかつ実効体験を実感できることが必須の条件になることも話題になった。その結果として申請時に柱として掲げたのが次の2つである。

1つは、困っている問題を抱えている住民と、その困っている問題に対して解決の糸口を見出せる住民、つまり糸口提供者との“出会いの場”をつくることである。まだ的確な名称はみつかっていない。候補としては、「何でも相談所」とか、「ヒント提供所」「おらが街のコンシェルジュ」などがあがっている。あるヒトにとって余計なお世話でも他のヒトにとって有用なヒントになり、暗闇に明かりが“ポーッ”と灯ることときであろう、ということである。人間の尊厳を無視

するような事件が横行する昨今、少なくとも生活を営んでいる地域内やときに地域を超えて“暖かさ”を取り戻すことに何らかの手を差し伸べることができれば、という発想がどこかにある。

もう1つは地域の小・中・高校生対象に街を1つの経営体にみだてて、“経営者”の立場から共同で研究してもらい、その成果を報告、発表してもらおう企画である。題して「ジュニア・ボード」構想である。これは他地域でも民間の企業が中心になって実施し、成果を出しているところがあるようである。

社会を身近な地域に限定してみると、2つの提案はどちらも、誰でもが“経営者”として参画できる可能性を残している、“自分見直し”のある意味では地域活性化プログラムとしての期待もある。

実施計画：2つの企画のうち前者の地域コンシェルジュ構想(仮)は、やや大がかりな仕組みや仕掛け作りが必要なため、今年度はパイロットテスト的なモデル設計を今のところ考えている。後者のジュニア・ボード構想(仮)は11月頃をめどに、共同研究成果の審査、公表、発表会を現時点では予定している。

実施体制：国経研としても初めてのやや大がかりな企画なので、その実施に当たっては、幾つかのハードルをクリアしなければならぬ。企画のコアは、常任委員数名が担当する。次に所員から数名の支援者を募る。また地域内の企業から協力者として経営・管理者数名に参加してもらう。さらに商工会議所、市役所等、公的機関にもお願いしてこの企画推進にふさわしい方をご紹介いただくことで話しを進めている。そして早急に地域経営基本構想推進委員会(仮)を立ち上げる予定である。実施本部は国経研におく。

期待される効果：①生活者自身が地域の経営に何らかの形で参加でき、生活の一部に経営のセンスが芽生え、自律した個の確立機会が得られること、②参加の仕方が公開され、公共性の範囲内で情報が次第に地域ぐるみで共有化され話題に付加価値が生まれること、③相談にのってもらった立場の住民が、ときに情報提供者として登場すること、④不特定多数の提案者が参加することにより、社会的な情報共有および共用が可能となることの、4点である。

地域経営への参加者はそれぞれが核となり、地域ぐるみで社会起業家を育成するきっかけになる。ソーシャルリーダーシップ醸成に大学の研究所がその推進者としてかわることで、潜在能力を顕在化する新しい文化形成が実現可能となろう。まず住民自身が草の根的に自分自身に“セルフエンジン”をつけ、次にみずから考え、判断し、行動し、提案する機会を協働でつくりあげていく状況を、大学がそっと支援するイメージに近い。まさに伴走者の役割である。

大学の知の公開—アメリカの大学の教育事例から—

穂積 和子

1997年から1年間、アメリカのイリノイ大学アーバナシャンペーン校で客員研究員としてお世話になった。このとき、少し古い小田実の『何でも見てやろう』的に、大学の授業（工学部、計算機科学部、商学部、教育学部、心理学部、図書館学部）を見学させて頂いた。その理由は、教員はどのように授業を工夫しており、教育を支援するためにどのような制度があり、どのような内容の授業が行われているかについて興味があったからである。

イリノイ大学は現在のインターネットの爆発的發展をもたらしたブラウザの祖である Mosaic を開発した大学である。その当時すでにシラバス、毎回の授業内容、学生発表のアサインメント、事前に学生が読まなければならない本や研究資料などの情報がホームページ上に置かれていた。

見学させて頂いた多くのクラスで学生参加型の授業が行われていた。具体的には、学生が事前に調査して作成したレジュメ等を発表することから授業は始まる。学生はメーリングリスト等で事前にレジュメなどを受講生全員に配布しており、学生は他の学生が作成した資料も事前に読んでおかなければならない。授業で発表された内容を元に全員が議論をして教員がコメントする。

学生への動機付けもいろいろと工夫されていた。コンピュータ利用教育の授業では学生に自己紹介や現在のプロジェクトや研究内容をホームページにあげさせていた。教員は個々の学生のホームページが参照された頻度、参照された国などの統計情報を毎日更新する。学生はその統計情報を見て、より多くの人に参照して貰うために日々ホームページの更新に努めるのである。

教材の工夫例としては1年生対象のビジネスライティングの授業があげられる。教員はレジュメの作り方を丁寧に説明した後、学生にレジュメや広告を作成させる。この時の素材はそれぞれの学生が就職したい企業の資料である。学生はパソコンで作成した画像やテキストをうまく使って素晴らしい広告を製作していた。また紙飛行機を作らせ、その折り方を文書にさせる。その文書から紙飛行機がきちんと折れるかが試されており、他人が分かる文書の作り方の難しさを理解させていた。また学生が書いてきた履歴書を学生同士で回覧しあい、他の学生の履歴書から学ばせていた。

教員は教育のためだけでなく各人の研究経過や成果を示すためにホームページの更新に勤しんでいた。このホームページは学生が講義を履修する際の資料となるだけでなく、研究者同士でお互いのホームページをリンクしあって研究内容の向上に努めるためのものであった。

このように教員は学生の動機付けのための戦略や素材・教材を準備して教育を行っていた。これらを効果的に遂行するための ICT (Information & Communication Technology) と運用制度が整備されていた。ICT の1つである e-ラーニングのシステムは当時大学に3種類あり、学部を超えて教員は好きなシステムを利用可能であった。また教員への ICT 活用の動機付けもされており、ICT 利用セミナー、教材作成の支援や授業支援があるのはもちろん、学部を超えた利用成果報告会があり、その場には軽食も用意されていた。

大学のホームページ上には事務連絡を含め、大学にある紙媒体のもの全てが上がっていた。その内容は教員が授業をすすめるに当たっての注意事項や試験問題の作り方等

の教育支援の情報から学長の日々のスケジュールまで、日々更新される情報が「公開」され、共有されていた。この「情報の公開と共有」は、大学に留まらず、社会を大きく変えると実感した年であった。

1998年にスタンフォード大学が世界に向けて講義を発信したのを皮切りに、現在では「大学の知の公開」としてアメリカの有名大学はオンラインでほとんどの講義を無料で公開しており、誰でも聴講可能である。しかし遠隔教育を意図した e-ラーニングのシステムはアメリカでも進展しなかった。それは学生参加型の授業や動機付けが遠隔教育では不十分であるからである。

日本の大学においても10数年後の現在、やっとイリノイ大学と同程度の ICT 活用や制度が整備され、十分とは言えないが情報公開もされてきた。しかし ICT の支援もさることながら、素材や教材を工夫し、学生の興味を喚起しながら学生参加型の授業を行うことは依然として教員個人の努力に依存している。学生参加型の授業は参加学生によって進め方が異なり、難しい。しかし「大学の知の公開」は教員にとっても有用な情報源の1つとなっている。ICT の進歩により教育内容と教育方法の改善を図れる時代となってきたのである。

(所員/はずみ・かずこ)

研究余滴

■2010年度

国際経営研究所の主な活動予定

1. 所員会議
 - ・年2回
2. 常任委員会
 - ・年10回
3. 出版広報活動
 - ① 「国際経営フォーラム」年1回
 - ② *Management Journal, annual*
上記2雑誌の棲み分けは、以下のとおり
 - ① は所員対象の論集
 - ② は主として公募、レフリーつき論集または特集
に応じた依頼論文中心の論集、今年度3年目
 - ③ プロジェクト・ペーパー
共同研究の成果報告書、年3号発行予定
 - ④ 「国経研だより」年4回
研究所の活動成果、所員のエッセイ中心に
時系列的に発行、広報の役割
 - ⑤ 研究所案内英文リーフレット
biannual
4. 研究支援活動
 - ① プロジェクト研究
戦略的使命をもつ特別プロジェクト
 - ② 共同研究
6本の共同研究に研究支援
 - ③ 研究奨励
法人奨励研究
 - ④ 外部資金研究
外部機関の研究助成を得た委託研究
5. 学部内連携活動
 - ① 国際経営学会活動支援
 - ② インターゼミナール大会広報支援
 - ③ 実社会体験研究広報支援
 - ④ 国際交流広報支援
6. 学内連携活動
 - ① 産官学連携推進
 - ② 総合理学研究所活動との連携
 - ③ 経済貿易研究所活動との連携
 - ④ フロンティアクラブ活動との連携
 - ⑤ 神奈川大学 KU ポートスクエア主催エ
クステンション講座との連携
7. 地域連携活動

平塚市、秦野市、平塚商工会議所、同中
小企業相談所、茅ヶ崎市、同商工会議所、
横浜商工会議所

8. 公開講演会
学部講義と連動する形での講演会の広報支援
9. 講演会企画・支援活動
 - ① 講演会企画
各種国際経営フォーラム講演会、シンポジウ
ムの企画開催
 - ② 平塚商工会議所中小企業相談所
経営革新講座：シンポジウム企画支援
10. 国際交流活動
韓国：東西大学校アジア研究センターとの共
同シンポジウム開催
11. 新規業務計画
全員参加型地域経営プロジェクトの推進（二面参
照）
12. 研究サロン開催
退職教授を含む外部講師から経験豊富な研究
歴のレクチャーを受ける情報交換の場提供
13. その他の活動
平塚商工会議所の支援を得て地元経営管理者
との経営革新講座開催

■ 今年度国経研常任委員

3名の常任委員（新任委員ゴシック）が交替しました。

所長 海老澤 栄一

常任委員 飯塚 重善/菅野 正泰/

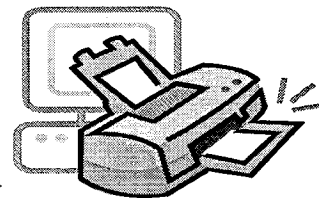
林 悦子/広嶋 進

所員 46

特任教員 4

客員研究員 7

総員 57名



☆☆☆☆☆☆

編集後記

海外出張を控えお忙しいなか寄稿してくださった
アサモア先生、先端的なアメリカのIT教育の実態
をご報告いただいた穂積先生に感謝申し上げます。
なんとか発行にこぎつけほっとしております。

(H&E)